

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No1154163

FAX(03)3299-5367

購読料 月額600円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ◇ 神戸アピール ◇

「復興」をこえて新たな「神戸」をいまこそ……………2

資料 新しい神戸をつくりだす市民会議……………3

阪神大震災の中に階級対立が見える……………5

—— 護憲社会党の課題 ——

### ■ 巻頭言 ■

「労働組合らしさ」を求める契機になるか……………8

全電通は労働組合の任務を放棄……………9

世界経済恐慌への引き金か……………13

—— メキシコ金融危機 背景と本質 ——

展望なき「丸ごと新党」に労組みちづれ……………16

—— 地方選の敗北後をめざす ——

「政界再編後を読む」護憲の旗を掲げて」のすすめ……………7

読者からのおたより……………18

◇ 新刊案内 上野建一 著 社会通信刊 ◇……………18

政界再編後を読む——護憲の旗を掲げて……………18

A6判上製、二百頁、千五百円(千三百十円)

# 旬刊 社会通信

NO.599

一九九五年三月二一日

一九九五年三月二一日発行  
(毎月一日・二一日・二二日三回発行)

## ◇神戸アピール◇ 「復興」をこえて新たな「神戸」をいまこそ

「戦後五十年」が問われる九五・一・一七

「神戸」は、もろくも崩れ去った。市民は、住まいを失い、生活を奪われ、いまだかつてない多くの「いのち」が犠牲になった。

一か月がこえ、いま「復興」ということばと、「死者の霊、安かれ」ということばが、ひとり歩きしている。

だが、—— 私たちに、それらのことばへの安易さがある。復興が戦後五十年を、単にとりもどすことであり、慰霊が悲しみをよみがえらせることにおわっていないか。復興は物理的な復旧ではなく、社会の仕組みの新たな創造である。死者への慰霊は、その怒りをふたたび燃えあがらせることである。

九五・一・一七—— 私たちは、はつきり記憶に刻みこもう！

自然の原理を無視し続けた現代人に対する警告であったのか。

地球と人間の共生とは、どうあるべきか。

あらためて、きびしく問い直すときがきている。

一、私たちは震度「7」をこえる自然現象の結果が、自然災害をこえて人為的に増幅された事実を見のがすことはできない。その原因の基本にあるものが、「人間相互の連帯による合理性」を「経済効率のみを追求する合理主義」にすりかえたこの国とこの街の行政の姿勢にあることを、まず指摘しなければならぬ。これは単に「人災」などという言葉で曖昧化されるべきものではない。例えば「空港問題」ひとつにしても、市民の「生活」にとってどのような必然性があるのか、何ひとつ明確にされず、空港開発による市民生活へのマイナスはあえて無視されて強行されようとしたことにも明らかである。

一、神戸市行政が、戦後五十年の市民の、その生活とどのように密着していたか。残念ながら、私たちは「ノウ」と言わざるをえない。経済効率のみをねらう都市開発は、当然、「人間無視」につながる。「はじめに市民ありき」という、自治の原則すら、そこにはすでに軽んじられてきたのではないか。

一、そのことが、非常の際にさまざまな落とし穴となり、想定されていた「非常マニュアル」さえ十分な効果をあげえなかった。一方、瓦礫のなかから市民が市民をたすけあう姿があり、二日目の晩にやっと届いたおにぎりを分かち合う姿があった。ボランティア活動があり、互いにいたわりあう「やさしさ」があらゆるところにあつた事実、新たな住民自治を形成する貴重な曙光である。

一、市政の徹底的な民主化、すなわち、「はじめに市民ありき」の立場を、明確にすること。これが自治である。

一、都市計画案が打ち出されている。いま重要なのは、いたずらな「百年の大計」ではない。被災者を含む市民の体験をまず、的確に把握したうえで、現実在即した施策を市民が立案することへの援助である。真の百年の大計は、そのことよってのみ、市民による新たな都市づくりとして結実することになる。すなわち、私たちは災いから、いま現在にお

ける希望と自信を自らのものにする、いわば好機に転化させねばならない。

一、そのためにも、行政サイドの枠のなかで、とかく安易にすすめられがちな一方的な審議会方式を打破し、広く自主的な市民会議方式への途を切りひらくことが必要であると私たちは考え、「新しい神戸をつくりだす市民会議」(仮称)の結成を提唱する。

一、なお、つけくわえるなら、この神戸市政のあり方を助長してきたのは、市民の代表として選ばれてきたはずの市議会の姿勢である。端的にいう。市民のすべてのなかに、事態への不満、あるいは切実な要求、提議が、渦巻いている。だが、いったい市議会は、何を討論し、何を行動したのか? こともあろうに、わずか一日だけに終わった本会議に、あれとした市民は多い。市長や市議会に対して起こるべきリコール運動が、始まらないのはその術を知らないからではなく、その時期ではないことを市民は心得ているからである。支持を受けていると錯覚してはならない。市民は、もはや、市議会に対して何の関心も持たない! いまこそ、神戸市議会は、あらためて、その責任を市民に向かって明らかにすべきであろう。

一、さらに残念なことは、大半の労働組合の無為無策である。すでに、この国の労働者、労働組合が、その組織と階級性を喪失して久しい。しかし、その労働者、労働組合の持つ社会的比重は依然として重い。もちろん、近ごろの「リストラ」に象徴される労働者への資本側の差別的抑圧は、ますます強くなっている。だが、もしも、「労働」が社会革新の一つの力であることを自認するならば、当然、新たな蘇生への契機として復興へのリーダーシップをとろうではないか。

私たちはいま、市民の一人ひとりをつなぎつける小さな愛、小さな思いやりの連帯、それが「こうべ百年の大計」の何よりも強固な礎石であると確信する。

一九九五年二月二十八日 新しい神戸をつくりだす市民会議(準)

呼びかけ人(五十音順)

赤松徳治(詩人)、馬部貴司男(日本ペンクラブ会員)、江口幸一(神戸大学学生震災救援隊代表)、公庄れい(め・め・め通信編集人)、玉本 格(えんぴつの家主宰)、田和俊哉(市民がつくる神戸空港ニュース事務局長)、中田作成(大阪工業大学助教授)、西脇創一(在宅介護ネットワーク代表)、早川和男(神戸大学工学部教授)、播磨信義(神戸学院大学教授)、飛田雄一(神戸学生青年センター館長)、松枝佳宏(憲法ひょうご会議事務局長)、守屋光雄(元立命館大学教授)、ロニー・アレキサンダー(神戸大学教授)

## 資料 新しい神戸をつくりだす市民会議

事務所 (財) 神戸学生青年センター内

〒657 神戸市灘区山田町三十一

TEL 八二一七〇五一 FAX 八二一五八七八

呼びかけ人(代表)

早川和男(神戸大学工学部教授)

馬部貴司男(日本ペンクラブ会員)

中田作成 (大阪工業大学助教授)

飛田雄一 (神戸学生青年センター)

赤松徳治 (詩人)

江口幸一 (神戸大学震災学生救援隊代表)

目的と活動

- ・市民の声を反映した街づくりを求め、実践していく
- ・当面、避難所やテント生活に憲法の人権条項を活かす
- ・具体的な提言運動をおこす

1 市民の要求集約

避難所の環境改善、仮設住宅・仮設店舗、高齢者・障害者の保護  
被害の実相掌握と記録、救援活動の実態掌握  
散逸し始めている文化遺産の保護、個人所蔵品の保全

2 自治組織、被災者同盟との連携

若い被災者が中心になって進めている区長などとの交渉を後方支援  
ボランティアグループからの意見聞き取り

3 専門家や市民からの政策提言を学び、まとめ、公表する

効率至上主義では生活・安全・福祉が、また後回しの街になる  
当面の数年間には被災地を市場経済から厚く保護する

①都市政策・都市計画 水、道路、個人商店、公園、文化：上からのプランへの批判も含めて

②恒久住宅 弁護士会が準備中の分譲マンション問題、低家賃住宅の確保、被災者用公営住宅、戸建て住宅のあり方

③福祉・医療 特別養護老人ホーム、ケア付き住宅、ヘルパーのあり方、グループホーム、病床規制の撤廃

④産業 強い足場を持った地場産業、製造が尊ばれる産業の街、目先にとらわれない先端産業の配置、中小企業の育成、若い経営者の声を集約

4 連続講座(三月～四月)(交渉中)

早川和男 陳 瞬臣 野坂昭如 飛田雄一 播磨信義 平田 康 中田作成

今村 稔 須永克彦 貞松 融

地域ごとの学習会、交流会

5 広報活動、ニュース発行、状況に応じて集会やデモ

6 賛同人を募る 当面一、〇〇〇人 カンパは三、〇〇〇円

※編集部より 全国の仲間も支援を！ 口座は左記のとおりです。

《銀行口座》

●銀行名 さくら銀行 ●支店名 神戸営業部

●口座名 護憲社会党「阪神大震災」対策本部救援カンパ 本部長 岡崎宏美

●口座番号 7557183

## 阪神大震災の中に階級対立がみえる

——護憲社会党の課題——

### 利潤優先を告発

阪神大震災は政治・行政の恥部を余すところなく暴露しています。

人間（性）よりも、利潤優先のこの社会を告発しています。五四〇〇余人にもおぼる死者、そして一ヶ月をこえる今もなお健康をむしばまれ、一度助かった命が奪われている事実が何よりも証明しています。

しかし、阪神大震災は、私たちの今までの訴え、闘いの底の浅さもまた暴露してはいないでしょうか。私たちは批判するだけで、おのれは正しいとすましてはいなかったでしょうか。「モノをとって信頼をつなぎとめる」といった粹の狭い運動に終始していませんかでしょうか。

「今」政治・行政は、訴えても「おこぼれ」さえ出そうとはしていません。一時、地震ショックとともに、私たちに無力感が漂いました。怒り、不満をどなり散らすだけで、組織的行動ができませんでした。

### 急速に高まる政治意識

だが、地震の直接的・間接的——そして肉体的・精神的被害、さらに空間的・時間的「断絶」に持ちこたえ、いま次の一步を踏み出そうとしています。

常に大衆とともにという兵庫のたたかひの伝統は生きづいており、何よりも「復興・復旧」の過程での大衆の実態——市民を無視した政治、行政に対する大衆自身の怒りと闘いが存するのです。大衆の政治意識は急速に高まっています。

護憲社会党はこの一步を自治体選挙（震災のため県下は分離選挙となった）、続く参院選挙の勝利へと結びつけなければなりません。

選挙どころではない、大震災の時、政治・行政批判は控えるべきだ、こんな意見があるのも事実ですが、敢えて言えば「震災翼賛体制」の中で市民の立場、被災者の立場に立つ党派性（セクト主義じゃない）を堅持しうるのは私たちであり、かつ単に批判にとどめるのではなく、単にモノ取りに終わるのでもなく、真の政治革新、行政の改革——民主主義を貫徹するそういう運動を担うのも私たちだからです。そして今日ほど、政治的勢力（その一つが議員の数）が痛感される時はないのです。またこの党派性と力がなければ、市民の命さえ守り通すことはできません。市議会、県議会、そして国会の状況はどうでしょうか。

### これからの国づくりに直結

そして、阪神大震災から起き上がる「復興闘争」は単に被災地域の問題にとどまらず、全国的な問題でしょう。

あの一月一七日付朝刊のトップニュースは山花離党騒動＝社会党分裂かでした。憲法体制の危機、護憲の、そして労働大衆のたたかう指導部としての社会党・労働組合の混迷、瓦壊の象徴です。阪神大震災で休戦状況ですが、より一層矛盾を深め、動揺を深めています。統一自治体選挙は大変厳しい現情でしょう。

賃下げ、リストラ合理化という攻勢が続いていますが、九五春闘の状況はどうでしょう

か。最近では国民総背番号制、サマータム制の導入など敵側はカサにかかって攻め込んできています。急速な円高も、労働大衆攻勢の材料にされるだろうし、「復興」財源確保ということでも消費税アップもささやかれています。

「東京信組騒ぎ」を見よ！いや「復興過程にある神戸、阪神間を見よ、大企業はいかに優遇され、労働大衆は無視されていることか」。本当に権力や大企業は階級的で、ふてぶてしいものです。

私たちはこんな状況にいるのです。私たちは「二重苦」の中にいるようですが、体制矛盾がより深く現れているということでしょう。学び闘えです。そして私たちは孤立しているのではないのです。先述したように市民の起き上がりはあるし、また、全国から駆けつけた多くのボランティアのように、新たな、広い、連帯の運動があるのです。

私たちは、あらゆる市民・労働者の闘い、組織の中に護憲社会党の影響力を広げ、その組織を作り上げていかねばなりません。その運動は旗をたてる、この指とまれといった技術的なものではなくて、理論的・実践的……こういう言葉を使えばより人間的な影響力の拡大ではないでしょうか。

### 党員一人ひとりが先頭に立つ

阪神大震災が提起しているものは、多く、広く、深く、そして非常に厳しいものばかりなのです。そして復興闘争が、生活(改善)闘争、民主主義闘争(早川教授はある席で「復興」は市民権・人権の復興と言う)であるならば、粘り強い長期にわたる闘いととも、市民の生命と権利を守る——現情を打破する鋭い闘いがなければなりません。

だが、うまい手があるわけではありません。現実を起こっている市民・労働者の闘いに学ぶしかないし——忘れられているかもしれませんが、私たち党員一人ひとりの中にはいつかいる当事者なのです——、その先頭とはいわないまでも、その尻尾ぐらいいはついていかねばと思うのです。運動の経験がある私たち、組織人である私たちからみれば、現実起こっている市民・労働者の自然発生的な闘いは、未熟ですし、行き過ぎも失敗も、欠陥もあるでしょう。しかし、取えて言えば、今までの経験・組織が問われているのですし、大衆から離れた運動は本来ありえないのです。確かに一歩離れた所からみる、客観的に分析する視点は重要ですが、現実の運動はドロドロしたものです。だからこそ発展するのです。市民・労働者は自らの運動・闘いの場で学び成長するし、平たくいえば、自立し、団結するのです。わが護憲社会党はその中にあるのです。まず、党員一人ひとりが許せないこと、要求を明らかにし、まわりを組織することでしょう。

### 日々行政は強権化

地震後日があつて政治・行政の階級的本性が明らかに、強権的になってきました。私たちの当面する闘争課題も鮮明になってきています。

第一は、もうこれ以上最悪の犠牲者(死者)を出さないための「避難所」の再整備、改善であり、希望者全員が入れる、そして「最低限の生活(憲法二五条)」が保障される「仮設住宅」の確保です。勿論公営住宅の早期建設もあります。

まず、市民生活の安定こそが第一義です。

第二は、一方的な都市計画ではなく、市民・住民の声を生かした街づくりを進めることです。今の姿勢は余りに強権的です。確かに「復興」は早いにこしたことはないかもしれませんが、しかし、誰のための復興、誰のために急いでいるのか、ということを考えて自

らが結論が出ます。三月四日付朝日新聞では「都市景観で尽力、嶋田勝次・神戸大学教授、涙ながらの退官講義、ゆつくりと町づくりを」と主張しています。そうです、ゆつくりと住民の声を聞いてみんなで街づくりを進めるのです。

### 大企業は「リストラ」に利用

第三は労働問題です。震災に便乗した解雇などが後をたちません。もつての外です。こういう時こそ大企業は社会的還元をやるべきです。しかし、大企業ほどこの震災をリストラに利用しているのです。

この問題は「二重構造」といわれる中小・零細経営、そして雇用の問題を浮き彫りにしているのです。様々な政治的な手立てが早急に求められています。付言すれば労働問題は震災地域のみでなく、広く全関西規模で起こっています。また、労災等、復興にかかわる労働実態も見逃すわけにはいかないでしょう。

実はこれ以外にも問題があります。重要な問題はかりです。住宅問題に関わる徳政令——ローン、借地借家、そして梅雨・台風など二次災害防止など、それこそ全て私たちの生活を守る闘いです。これを精一杯闘う中で、福祉・教育など本来に市民・住民が主人公の街づくりができます。

この中心にわが護憲社会党がたつこと——それが選挙闘争ですし、私たちの組織づくりなのです。頑張りましょう。

（「起ち上がる」第七号より）

## ◇ 編集部だより ◇

▽上野建一氏の著書『政界再編後を読む―護憲の旗を掲げて』を発行することができた。その出版記念会を二月二四日（千葉市内）おこなったことは、別稿にあるとおり。

▽「通信社」の刊行物としてはたいへん立派なもので、カバーはハードで紙も極上。内容が魅力にみちたものであることはもちろんだが、丁裁もブック・センター（東京・八重洲）にある日本最大、いや世界最大かな）でも他書籍を圧倒するほど立派な本となった。

▽定価千五百円。一部で送料が三百十円かかるのが気になるところ。数冊単位でお申し込みいただければ、送料は当社負担の予定。

▽読んでいただければ元氣百倍、明日からの社会党問題の行動にも迫力が出ることも必至。ぜひご講読を。ご注文は社会通信まで。

▽いつものお願い。「読者からのおたより」にみられるとおり、「通信」への期待のあらわれでしょうか、注文が相次いでいます。でも読者の皆さんの心情は今の労働運動、社会党に言い表わされるとおりで、部数拡大は容易ではありません。

▽読者諸氏の友人、知人をご紹介ください。見本誌お送りします。よく「一部でもかまいませんか」とのお便りをいただきますが、もちろんOK。心からのお願いです。

▽神戸で労働組「被災労働者ユニオン」が発足。朝日三月一四日付「ひと」欄でも紹介されていきます。ご必見。

## ■ 巻頭言 ■

## 「労働組合らしさ」を求めると契機になるか

全電通は労働組合の任務を放棄

春闘が有名無実化して久しいのであるが、かくもドラスティックに「春闘崩壊」を印象づけようとは。連合路線そのものが「春闘解体」論なのだが、それを行動に移したのが、全電通労組だったのは、労働再編として政界再編と春闘解体が同じ道筋にあるためだろう。全電通が九五春闘を本気でたたかわないだろうことは、二月一五日の中央委・委員長発言に予想されたことであった。この中央委で「スト権投票を見送り、ストライキを構えない」方針を修正提案し、こう述べていたからである。

「全電通はJCの相場待ちという従来の会社側の交渉対応姿勢を崩すためストライキを含む闘争体制の早期確立を検討してきた。

しかし、阪神大震災は春闘スケジュール通りの闘いを進めてよいのかどうか厳しく問われることになった。とくに時間外労働の拒否やストライキの配置などは、ボランティアを中心とする救援・救済活動に取り組む組合員の気持などに馴染まない。

今春闘では大衆行動は行わず、ストライキの配置も当面留保し、徹底した団体交渉によって可能な限り短期集中で決着する」

その結果が、三月三日午後九時三十三分に妥結した九千三百円（二・八％、定昇込み）、前年比一千五百円、率で〇・五六％のダウンという数字である。まさに電光石化の早技だったが、さびついた刀で、しかも刀を抜かないことを宣言したのであるから、NTT資本に勝てようはずはなく、バツサリと首を切り落とされたといっていだろう。

昨年、指導体制を一新した連合は「春闘見直し」に道筋をつけるため、（１）率要求から額要求へ、（２）要求方式も従来の一律要求から個別標準労働者要求へと舵を切ったのだ。たたかい方もJC集中回答を決戦とすることは変わらないものの、景気変動に影響の少ない「公益企業」を前面に出すことが重視されていた。

そこに阪神大震災。私鉄大手の阪急、阪神がいちはやく戦線を離脱、それ幸いと神戸製鋼、川鉄などの鉄鋼組合、電力などがそれにつづいた。それに連合幹部は理解を示していたのだから、全電通がやらなくともどこかがやっていたであろうことはたしかである。意地悪な見方をすれば、連合幹部は「梶本委員長はよく決断してくれた」と胸をなでおろしているのが実情ではないかとも考えられるのではないか。

連合は六日、「NTT春闘妥結は特殊状況の判断」、「連合全体では景気回復を踏まえた強固な闘争態勢による要求貫徹をめざす」との談話をようやくと発表した。手際よい連合にしては談話までに時間がかかりすぎているようだから、三月二三日のJCいっせい回答までの手順のくみ変えに知恵をしばっていたのかもしれない。

しかし、「なぜこんなにはやく」との疑問は消えない。たとえば、「NTT、異例の春闘早期妥結」（日経）、「えっ、もうスピード春闘」（朝日）などにも明らかで、日経によれば――

「私自身も戸惑っている。賃上げ交渉が妥結した三日、記者会見したNTTの宮津純一郎副社長の発言である。当事者にこう言われては、あせんとする他ない」



ということだから、「なぜ」との疑問にとりつかれるのも当然のこと、噂されることは、(1) 四月から始まるNTTの分割論議を刺激しないよう自粛したのでは、(2) 大幅な電話料金値上げ(二月実施)でJC傘下労組との反目からでは、(3) 公共料金値上げの年はストなしが一般的(私鉄も二月実施、電力は値上げ準備中)、(4) あげくのはてには政界再編問題、分割論議で自民党と裏取引でもあったのでは等々。もちろん真相は明らかではない。参院選、総選挙の動きの中で見えてくるのではないかと思われる。

「NTTショック」はむしろ新たな労働運動再生の必要を考えさせる方向に作用するのではないか。毎日のように仕事を奪われている兵庫の労働者(兵庫からの報告を参照)、そして物価高にもおよばぬ昇給、人間らしさをことごとく奪い去る労務管理と労働条件。「労働組合らしさ」が生活実態の中から求めらる。そして今、らしさを力を合わせつくる条件が生まれている。

(労働運動研究班)

## 世界経済恐慌への引き金か

——メキシコ金融危機——本質と背景——

メキシコ「金融危機」、史上最高値を記録したアメリカ株式市場、英国マーチャントバンク・ペアリングス「倒産事件」、そして円・マルクの独歩高、ドル安。国際金融市場は一九三〇年代の恐慌を再現させつつあるかのようだ。

一方、国内はペアリングス「ショック」で一万七千円台を割り込んだ株価、東京協和・安全信組問題で現実化した信用危機。株価崩落と九十円台突破必至の外国為替市場は、約六十兆円といわれる不良債権処理問題に大きな影を落とす。

### 投 機

バブルとはまさに投機。利潤追求を至上命題とする資本の必然的運動だ。東京協和・安全信組とメキシコ「金融危機」は無関係に見えるが根底で結びついている。

日本の公定歩合は現在一・七五%。これに規制され、各種金融商品の利子率は年利にして二%前後。マル優制度廃止で実質利子率はわずか一・五%前後、これに物価上昇分を加味すれば利子はゼロ。ところがである。東京協和の大口預金者リストと利率には驚かされた。その利子率は一ヶ月でなんと五・九%から三・八%で通常利率の二〜三倍に達する。六億円を九四年九月から三ヶ月間預金したとされる全電通を例に計算してみれば、利率は三・八%だから五百四十万円強となり、通常金利では三百六十万円強にしかないから、たった三ヶ月で百八十万円の儲けになるというわけだ。これが六十億なら一千八百万、六百億なら一億八千万の「大金」となる。億単位の遊休資金をもつ個人と組織は利子率の高さに目の色を変えようというものだ。

東京協和・安全信組とも銀行とはとてもいえないような小さな小さな財蓄団体だ。こんな所に、信用不安が宣伝されるとき、どうして巨額な預金をするのか。安全を担保する人物・機関の介在なくしては考えられぬ。大蔵省主計局次長、東京税関長、政治家の名がと

りざたされるが、「やっぱり」ということであろう。

### 再びくり返されたメキシコ「金融危機」

メキシコ「金融危機」もこれと同根だ。一九七十年代後半から一九八十年代、不況で投資先がなくなった遊休資金が「国家が倒産することはない」と、中南米諸国にだれだれ込んだ。貸付元は大銀行たちだった。ところが、中南米諸国の経済は完全に破綻。「国家倒産」の危機に類した中南米の政治家たちは「反米・反帝」の大衆運動にも押され、「デフォルト（利子の支払い停止）」を宣言するにいたったのだった。

びっくり仰天したのは、銀行の紳士諸君たち。IMFと世界銀行に泣きついたのだった。借金王国の御三家、アルゼンチン、ブラジル、メキシコはそれぞれ一千億ドル以上にも達していた。借金もこれほど多くなれば、貸し手より借り手の方が「強気」でいられるというわけだ。

八十年代、国際金融市場を揺り動かした中南米の債務危機は、ベルリンの壁崩壊とともに鎮静化したのだった。

### アメリカは中南米を「丸飲み」へ

九十年代の中南米は、かつてそうであったように、すっかりアメリカの「裏庭」となっていた。昨年十二月初旬、クリントン氏のイニシアチブで南北アメリカ首脳会談が開かれ、キューバを除く三十四の国と地域がマイアミに集まった。九四年一月一日から発足したNAFTA（アメリカ、カナダ、メキシコ三ヶ国で構成される「北米自由貿易協定」）を、近い将来（二〇一〇年くらいか）、南北アメリカ大陸全体を包む米州自由貿易圏（AFTA）へ改組、発展させようというのだ。

ちなみに中南米地域の主な経済圏は四つ。まずアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイ四ヶ国からなる「メルコ・スル（南部共同市場）」、ついで国境紛争を再発させたペルー、エクアドル、ボリビア、コロンビア、ベネズエラ五ヶ国の「アンデス・グループ」、さらに「中米共同市場（中米五ヶ国）」、「カリブ共同体・共同市場（キューバを除く、カリブ海に浮かぶ一四ヶ国と一地域）」。「メルコ・スル」を除けばまさに小人。域内の総生産（GDP）は五千億ドル弱（アンデス）、八百億ドル強（中米）、カリブにいたっては三百億ドル弱にすぎないのだから。中南米の巨人メルコ・スルもNAFTAにくらべればノミのような存在でしかない。NAFTAのGDPが八兆ドル弱であるのに、たった一兆ドルにすぎないのだから。ようするに、ガリバーがリリパットをガブリを丸飲みしようというわけだ。

しかし、歴史とは本当におもしろいものだ。というのは、米州サミットが終了したとたんに、世界でもっとも安定した投資先になるはずだった中南米、とりわけそのモデルケースのメキシコで悪夢が再発し、体力のない中南米諸国はむろん、盟主のアメリカ、カナダへ、はてはヨーロッパの弱体国イタリア、スペイン、ポルトガルへと金融危機は伝染し始めたのだから。

日本でも同様だ。景気回復がいわれるが、それは大量クビ切りで賃金コストを削り落と

した一部大企業のみ。タクシー・ドライバー、夜の盛り場を見聞すれば、回復どころか「いよいよ深刻」というのが、川下の中小零細企業主の実感で、株価、為替、信用機構の揺らぎを錯綜させずにはおかないだろう。

#### アメリカに身売りしたメキシコ

なぜメキシコに投機資金が流れ込み、再び金融危機が引き起こされたのだろうか。世界経済は、現在、三つの経済圏が形成され、「メガ・コンペティション（大競争）」時代に突入。それに、社会主義を投げ捨てた旧社会主義圏、世界人口の四分の一を抱える中国が加わった。竜のように昇るのが、日本の権益となった東南アジア諸国。安い労働力と自動化による品質管理の均一化が、安い商品となって世界中とび回り始めたのだ。

二兎の赤字、いや今では経常収支、財政収支の赤字に、世界一の借金国という三つ兎の赤字に悩むのがアメリカ。その克服策として打ち出されたのがレーガン時代の「規制緩和政策」と北米自由貿易圏構想（NAFTA）だった。

日本に侵蝕される米州市場を再びアメリカの権益下におき、安い労働力をこき使い、大きくふくらんだアジア市場になぐり込みをかけ、「強いアメリカ」を再建するとの構想だ。その生けにえがメキシコというわけだ。八十年代の金融危機下、メキシコはIMF、世界銀行の管理下におかれていた。メキシコは破産・倒産会社であり、アメリカはその管財人。サリナス大統領は管財人の忠実な代理人とでもいえようか。世銀・IMFはブレイディ案という処方箋を書き、サリナスは国家の財産と国民をアメリカを中心に、世界の巨大独占資本家群にたたき売った。その見返りがNAFTAだった。こうして、メキシコはカナダについて第五三番めの「合衆国」の一員に編入され、強力な「庇護者」を得たことが、メキシコの信用を高めたことだ。

#### 異常な高ペソ・高金利政策

第二に、自由貿易政策実行のため時の政府が高ペソ・高金利政策を維持しつづけたことだ。九十年代初頭、レーガン時代の高金利政策に狂い踊ったバブルは破裂。米国金利はゼロ近くにまで急降下した。投機資金は行き場をなくしてしまった。

宣伝されるメキシコの好景気。銀行家、金融ジャーナリストは期待感も含め「奇跡の回復」「新興市場の優等生」ともてはやした。八十年代をつうじ毎日、為替レートがちがうというインフレとマイナス成長をつづけてきたのがこの国だ。それが九十年代に入るとプラス成長に転じたというわけだ。

まずアメリカの資金がメキシコにどのようなようにおし寄せた。アメリカ金利はインフレ率をさしひけばゼロにちがいが、メキシコの金利は一五〜五〇%。しかもペソはしつかりとドルにリンクされている。だから絶対に損することはないと。預金者はミューチャルファンド（投資信託）へとシフトした。アメリカ株式市場が活況を呈し、四千ドルをめざし始めたのもこの頃からだ。FRB（アメリカ連邦準備理事会）の資料によれば定期預金の残高は九〇年末の二兆三千八百五十億ドルから九四年三月末の二兆百三億ドルへ、じつに一三%も減少したとのことだ。三千億ドルものマネーがまず国内債権に、ついで株式に投ぜ

られた。米国株に割高感が出てくると、資金は海外にむかった。

メキシコ、ブラジル等中南米諸国への投資は九一年には二六億ドルにすぎなかったのに、九二年には五十億ドルとなり、九三年には百二十三億ドルにまでふくらんだ。株式・信用市場規模がごく小さいのが、これらの国々に。そこに大量の資金が注ぎこまれる。株価はさらにはね上がり、さらに資金が注ぎこまれる。ようするに、日本のバブル期と同じ株式、債権相場が踊り狂ったというわけだ。

ゲームの参加者はいつの時代もどこの国でも同じで、「おれだけはうまく売り抜ける」「ババはひかないよ」というのだが、九四年十二月二〇日、サリナス時代からの無理な高金利、高ペソ維持政策転換で、ひ弱なメキシコ経済の矛盾が一挙に噴出したのだ。

### 政治も混乱

第三に、政治が無政府状態になっていることだ。メキシコはきわめてまずしい国だ。見映えするのは繁華街だけ。スラム街が延々とつづく。とりわけ貧しいのがアメリカ、そして中米と国境を接する諸地域だ。NAFTA発足と同時にチアパス州でサパタニストの蜂起があり、大統領選挙中には与党の候補が暗殺された。

今年に入ると中南米諸国に昔からあった国境紛争がペルーとエクアドルで火が噴いている。ペルーのフジモリは四月大統領選を迎え、安易な妥協はできない。エクアドル大統領も支持率一〇%という状況で、これも妥協困難。

日本のジャーナリズムはペルーといえば「経済の好調ぶり」しか伝えないが、実際はメチャクチャ。失業状態にある者はじつに八〇%ちかくに達するのだから。

### アメリカに力がない！

メキシコ金融危機は、アメリカの力不足をさらけ出してしまった。アメリカのGDPは約六兆ドル、メキシコは二千億ドルでじつに三〇分の一。なのに、金融危機を拡大してしまった。

現在、総額五百二十八億ドルの緊急融資（その内訳はアメリカ二一八、IMF一七八、BIS一〇〇、ラテンアメリカ諸国一〇、カナダ一〇、日欧米の民間支援三〇。いずれも単位は億ドル）で小康状態を保っているようだが、ドル安という世界経済の根幹にかかわる所に波及し始めたかのようなのである。

世界中で一銭でも一円でも儲けたいと、投機の世界をうかがっている資金は一説によれば一兆ドル、二兆ドルにものぼるといふ。株価、それに伴う金融商品に頭打ち状況におちいった今、はげしく動く為替相場は最大の儲けさきになるのではないか。リスクが大きければ大きいほど、利幅はより大きくなり、ディーラーにとって出世の階段を上げ上がる最大のチャンスになるからだ。

(滝野)

## 展望なき「丸ごと新党」に労組みちづれ

—— 地方選の敗北後をめざす ——

### 「新党問題検討委」は迷走か

統一自治体選挙前に、「新党準備会」を発足させようと画策してきた久保・右派は今度には社会党中執内に「新党問題検討委員会」を設け、何んとかして参院選前には、社会党「丸ごと新党」の方向へもって行こうと必死である。山花派の分裂騒ぎは、関西の災害などによって自滅したが、その残党の十人内外の議員は、今なお新進党と組んで自分達だけは生き残れるようにしようとしゅん動している。

小沢氏らの新進党も当初の思惑である、新民連との選挙協力によって三百人の小選挙区に全候補を立てたいわけで、とりあえず自党の二百人弱の公認を三月十六、七日頃に決めたいと発表（中西新進党選対委員長）している。しかし新民連・山花派を当てにしているくらいだから全国的に見て新進党はやはり弱体のそしりをまぬかれない現状である。旧公明・学会の勢力としても落選確実というところには候補を立てきれず、しかも自民党現役とのクサレ縁もあって県・市町村議員選挙とのねじれ現象を表面化している。旧公明の分党は自治体選挙上は極めて有効に働いているといえる。現状維持以上の進出が期待されている。しかし国政選挙では今度の参院選も含めて新進党としての飛躍は望みえず、悲感的になっている。総選挙の結果、新進党内での旧公明の衆議院議員が数のうえで大きく後退するということになれば、旧公明党関係は「総引上げ」の可能性もある。——このとき新進党を中心に四度目の分裂・再編が起ると見なければなるまい。

ところで社会党の動向だが、新党問題検討委のこれからの作業によってどのような変化がでてくるか。

(A) 検討委は、第一回の会合（三月七日）で「参院選前の新党結成」の意向が多数である、というムードをつくった。そして第二回会合は熱海温泉に会場を設定、一挙に「新党結成までの骨格」となる方針案に集約しようとしている（三月十三日・十四日）。そのうえで三月十六日（木）の中執委に「中間報告」をする、という段取りである。

(B) 検討委のメンバーは、井上一成党副委員長を委員長に九人となっている。それは前島秀行副書記長、五島正規副書記長、渡辺嘉蔵総務局長、深田肇組織局長、田中昭一労働局長、山下八洲夫委員長指名中執、高木将勝機関紙広報委員長、渡辺鋭氣企画調査局長である。

この検討委の目的（公式の）は、①幅広く、政党、政治勢力、政治家個人、社会団体、学識経験者などが対等の立場で参加し、共同作業を進める「新党準備会」結成の条件を整える。

② 新党問題検討委は「九五宣言の理念、政策目標に基づく新党の組織のあり方、結党時期」など基本事項を検討する。

③ 可能な限り、統一自治体選挙の最初の告示日まで、中執に対して検討結果を（中間）報告する、となっている。

この目的の基礎になっているのは昨年十一月二十九日に開いた中執懇談会の六つの確認

事項である(イ)リベラル新党をつくる、(ロ)新党は単なる党名変更や看板塗り替えではない、(ハ)国民の党として、既成の枠を乗り越える、(ニ)可能な限り論議を尽くし、社会党はまとまった新党をつくる、(ホ)新党の準備は急がれる、(ヘ)新党の理念は「九五年宣言」で示す。

したがって中執委としては、リベラル新党を結成するための障害は「時期」の問題だけと思っているようだ。この人達は社会党の中央幹部でありながら党全体についての配慮もなければ、党内民主主義の党運営はもちろん放棄している。新党検討委の目的もその基礎となっている中執懇談会の確認事項も党の議決機関の承認をえたものではない。党を解党して新党ということになれば、社会党の存立にかかわる最重要議案であり、当然全国党大会の議決をしなければ動ける問題ではない。しかし現在の中執も検討委も完全に反党的反民主主義の立場をとっている。明らかに突出であり、党規違反である。これをどう受け止めるかは一人一人の黨員と党支持者の問題である。これらの解党・新党派の言動を承認(事実上も黙認も含めて)するとすれば、久保、山花、田辺氏等の反党派と同罪である。彼等の言動は既成事実を積み重ねて、最終的には党機関決定に追い込む意図であり、右派の一部も含めていわゆる「丸ごと新党」であり、社会党の第三保守党化への方向である。

### 社会党系労組幹部も「丸ごと新党」

久保書記長が「新党準備会」を打出し、当面そのための「検討委」の活動になっていったのは、突出の山花派が完全に追いつめられず、しかも次の段階(参院選の前後)に新党へ移行する方向にするためである。久保氏の丸ごと新党構想は決して全党の民主的討論・決定という考えではなく、早い機会に左派・護憲派の切り捨てによることはいうまでもない。その点は全通、全電通、ゼンセン、電機、電力、自動車、鉄鋼の七単産の意向通りである。今度の山花問題で自民党や当局側の圧力(分割や民営化攻撃)に屈した全通、全電通が活路を求めて自治労と日教組との協議会談を行っている。その際一致したのは、リベラル新党結成ということであって、一致しなかったのは「丸ごと新党」と時期の問題であった。丸ごとで参院選後の新党を考えている自治労・日教組に対して、参院選前と選別にこだわらず全通・全電通とは大きく距離がある。

社会党の支持労組などの組織である「社会党と連帯する労組会議」(橋村良夫会長)は三月八日「新党検討委」の作業促進のためにの要請書を社会党の委員長と書記長に提出した。これによると、各単産からさまざまな要請・意見が出されていて、それを一言で集約すれば「党はこのままでは消滅への道をたどることになる」ので新しい出発を強く求める、というものである。この危機認識から、六人委員会(三役構成)・運営委の検討の結果次の要請になった、というものである。

①新党問題検討委は、幅広く支持団体と意見交換を行い、新党結成にむけたアクション・プログラムを作る。

②検討委は新党結成の手順・日程等について鮮明にすること。新党結成の青写真として理念・政策、組織・事務局、党名・役員と党首・参加手続き、結成大会開催要綱等を国民の共感を呼び起す説得力のあるものを作る。

③中執決定の「九五年宣言」で「新党準備会」に広く呼びかけ、結成を党内外にアピールしてゆくこと。

これに対して、久保書記長と田中労働局長は次のように答えている。「九五年宣言」は九日の中執で起草委員会で手直しされたものが提出され決定される。新党検討委員会は、「骨格作りまで作業を進める」ことになる。

この「連帯する労組会議」の申入れは、まさに新党への促進をめざしてのものである。このように久保書記長を先頭とする党右派の大勢は参院選前に新党を発足させようと、一部労組のバック・アップによって急速に推進している。

同じ八日に村山首相派（村山政権を支え、社民リベラル政治をすすめる会・中西積介会長）は役員会を開いて、「新党委の参院選前の新党結成」方針に対して反対していくことを決めた。しかし、「新党準備会」の発足について、時期は明確にしていなかったが、村山首相・委員長も賛成しており、力の弱いものになっている。村山派にしても、反対の理由が新党という統一自治体選挙に悪い影響を及ぼすからというもので、根本からの反対とはなっていない。

さらに大きな問題は、各県本、総支部段階の指導部内左派の一部（例えば北海道、東北、九州など）にあきらめ、無気力が広がり「丸ごと新党」やむなし論が出ていることである。中執は、一応の反対はあっても、大単産労組が丸ごと新党となれば社会党の下部組織もついてゆくと見ている。政党助成法もあり、ことに専従者グループの中では県本、総支部ごとの機関にいなければ生活できないからともいわれているようだ。

### 「リベラル新党」に「明日をめぐり」

社会党中執は「リベラル新党」の理念だという九五年宣言案を三月九日に決定した。その内容はまさに「新党宣言」であり「第三保守党宣言」である。昨年の全国大会で転換した基本政策・方針を改めて提示している。「新党はヒューマニズムや国際性を大切に、新時代を担う寛容な市民政党」、「日米安保条約を堅持し」、「すべての国連平和維持活動に参加する。PKFは、武力行使を前提とする平和執行部隊や多国籍軍には参加しないことを基本に対応する」、などを強調しており、勤労者の党、護憲の党としての立場は完全に捨てている。益々自民党や新進党との違いは無くなっている。全体としては当面の政策・方針としか読みとれない内容だ。しかし中執はこれを綱領的文書の「新宣言」に替えようとしている。「新宣言は歴史上の文書となる」といつている。

このようにして「リベラル新党」への準備を急いでも、果してその新党に明日はあるのか、展望が開かれているのか、となると何んの見通しもたたない。ただ彼等に共通しているのは「今のままでは社会党は消滅する」ということだけである。消滅から党を守るためには現在の社会党の良心的活動的部分に活力を与え、護憲と勤労者のために大衆運動を盛り上げることであるはずだが、それは皆無である。運動論のない新党は一度の総選挙で崩壊するだけである。二大保守党に対抗する第三極といっても、どこの党派と組むのかも明らかではない。相手がいないのである。「新党さきがけ」がねらいのようだが、この党は自民党との協力を考えており、社会党を相手にしていない。

いずれにせよ統一地方選後に来る党解体の危機下に、われわれは護憲の社会党を確立して未来を切り開くことである。

（政権研究班）

上野建一著 社会通信社刊

## 「政界再編後を読む」護憲の旗を掲げて」のすすめ

二月二四日、出版記念パーティー開く

昨年十一月から準備されていた。第一回の出版記念打合せがすでに十二月五日にもたれていることを聞く。「早目に、常に準備せよ！」の銘言は、いま「新しいマル⑩」が現場に現われるJ R生産点にも当てはまるが、上野建ちゃんの積極的意志・意欲が前もって感じとられた集いであった。

著作は『政界再編後を読む』、そして副題として「護憲の旗を掲げて」が付いている。

ここ二年ほど、とくに氏は護憲を高くかかげ、民主リベラル新党への道の誤りを指摘してきたが、その先見の明は、今日の諸状況にびったりである。そのことがこの著書には充滿している。

二月二四日、千葉市内（ニュー・ツカモト）での出版記念会は、二八代木村庄之助・渡辺元千高教委員長、新村前衆院議員、中川企業交流研究会理事長、平山国労千葉委員長など十四氏が発起人となり、文字通り各界から約五〇〇人が結集し、氏の再起・再出版を期して、大いに盛り上った。また氏出身の山形の民謡等も歌われ華を添えた。

お祝いの挨拶は、右発起人の皆さん、参加者からは田・矢田部・いとう各参院議員、小森衆院議員、県会、市会の各議員、市民などの各代表から行なわれた。その内容は一致して、▽氏の政治的先見性の高さと同行動力、▽労働、市民、平和の諸運動、さらに地場産業への発展に貢献、▽今や世界の理念ともいえる憲法を守るための精力的な活動、▽差別や不公正に対しては徹底的に闘い抜く（注・在任中は、国会で抑弾圧されている国労問題を先頭に立って目覚しく闘い、関係者から表敬され、当日も国労関係者が多数参加した）、▽とくに護憲の立場で、党内外で、先頭に立って闘い抜いている、▽人柄のおおらかさ、ユーモアを絶えさない明るい性格と大衆性、▽これを軸に政界への復帰・決起をされたい（とくに強調さる）、などがアピールされた。

なお、わが社会通信社滝野社長は、著書発刊者として「七七年創立、来年『成人式』に当り、ゴ万とある政治の中で、『まともで心ある』いい本を出し得た。二月十日までの動きをぎりぎり容れた斬新な著書」と挨拶したが、ぜひこの本が全国に拡がり、そして搾取と収奪にコリない日本独占、これらの代貸しである小沢ら改悪勢力と対決し、押し返せる護憲勢力の一大連帯を構築することを誓いたいものである。

（佐々木守雄・本の注文は、別掲参照）

### ◇ 読者からのおたより ◇

第十一次闘争団上京行動（三月九日～四月二日） 国労闘争団は解雇撤回・地元J R復帰、不当労働行為根絶をはじめとする国鉄闘争の勝利はもとより九五春闘勝利、すべての争議の勝利をめざして三月九日～四月二日、第十一次上京行動を展開します。国労組織内外の仲間の皆さんとともに闘い、交流を深めたいと思いますので職場集会や会議、諸行動に呼



んでいただくようお願いいたします。(国労闘争団全国連絡会議、電話三三三一一四六五二) ノーモア・ミナマタ 三月二日、「トーク・ミナマタ四〇」の市民集会が開かれた。福岡高裁が和解案を出してはや二年。連立与党の社会党、自民党も福岡高裁判決前の解決を了承しているなか、村山首相の政治決断に向け全政党、環境庁、チッソ、背景資本の興銀との交渉、経団連への要請、国会前の座り込み等全力をあげています。今集会は、和解による解決しかないことを市民に明らかにするため開催。

(国労博多闘争団ニュース、第二七号)

**皆さん信じられますか** 昨年末の日経に、当社の「鹿島製造所並びに姫路製造所新大型工場建設に伴って、約三〇%の省力化を行う」旨の記事が掲載されていましたが、執行部としてその説明を求めたところ、会社は「約三〇%の生産性向上がはかれるという意味であり、雇用を維持するという考えに何ら変更はない」との説明を行った。皆さん信じられますか。

(労働タイムズ、第六八一号)

**拡大リスト送ります** 「社会通信」も次の飛躍をめざし、自己変革が必要。狭い世界の中を駆け回っている情報誌という批判も聞きました。これから自分、拡大のための発送リストを送りつけます。

(自治労・F)

編集部より ご多忙なか心からありがとうございます。「通信」もリフレッシュしなければ。

**二・一五集会とカンパ箱** 国鉄闘争は「決戦段階」との貴誌の見方に激励されています。二・一五集会(第五九八号)の学習資料として参加者に見てもらいました。集会では松村清治さん手づくりの心のこもったカンパ箱で阪神大震災カンパをいたしました。この場からあらためて感謝。

(北海道・S)

**向坂先生没十周年** 向坂先生がなくなられて今年一月で満十年。先生とお会いした時の想いをあらたにしています。鋭くそれで優しい眼。想いを文章にすべく準備中。

(札幌・M)

**上京します** 三月上旬上京します。お会いすること楽しみにしています。誌代は当日持参します。

(長野・Y)

編集部より 私こそ楽しみ。これからの夢について語り合いましょよ。

**さらにながります** 稚内闘争団も八年めを迎え、この間苦しいことがたくさんありました。しかし暗くなっても仕方ありません。暖かいご支援、協力に因應するために夫とともにがんばります。

(稚内・H子)

編集部より 稚内では私の方が励まされました。だから地方に出たいのです。

**「会報」送ります** 「会報」を送らせて頂きました。研究会として初めてですが、春闘の前に私鉄運動の課題について特集をくみました。参考にして頂ければ。

(私鉄労働者・M)

編集部より 毎号楽しみにしています。「通信」にも使わせてくださいよ。

**行って良かった** 上京中、千代田の人たちと合流。「支援する会」に三人入会。眠たかったけど行ってよかった。土・日は日光市で団結集会。パンフは完売、会場カンパもいただき、日曜の夜中に帰宅。

(京都・Y子)

編集部より お元気で全国とび回っていらっしやるようで。お身体大切に。

# 上野建一著 社会通信社／上野出版実行委員会刊 政界再編後を読む 護憲の旗を掲げて

(A6判上製本、二〇〇頁、定価千五百円)

現在の日本の政治は、新しい選挙制度を契機に政界の再編が行なわれ、保守二大政党制が進んでいる。そして次々その次の総選挙後には、一大政権党とその二分の前後の党とさらに幾つかの小党の国会構成になる可能性もある。そのときの日本の政治は国民の「人権」と「くらし」と「いのち」として民主的で公平なものになるのだろうか、大きく疑問である。それどころか戦後五十年の民主主義を「総決算」するため改憲勢力が動きだす、と私は読む。政治のめざす究極の目標は「正義と人道の支配する最も民主主義的な社会の実現」にあると先達は教えている。この立場から現在進行している政界再編を細川連立政府の成立からの若干の総括を含めて検証し、将来を展望しようとしたのが本書である。  
(はじめに)より)

**第一章 小選挙区制と政界再編の行方**—二大保守政党制から一大政権党へ 政界混迷の根源は「小選挙区制」／逆流の中でつくられる政界再編／政界再編の現段階／労働組合と政党との関係／対談・「化学とは事物の観察」

**第二章 混迷する連立政権の軌跡**—保守二大政党制への政治過程 改憲勢力を占めた保守、惨敗の社会党／自民垂流の細川連立内閣／「政治改革」を小選挙区制にすり替える／村山執行部一ヶ月早くも「剣が峰」／自民党より非民主的な細川政治／細川連立内閣から離脱せよ／動きだした新新党への策動／ついに出た「リベラル新党」構想／細川内閣崩壊後の政局／村山連立内閣は成立したが／村山首相の「自衛隊合憲論」に驚く／「自衛隊合憲」のもたらずもの／党内に民主主義のない社会党／ミサイル防衛体制の推進／小沢・市川「新新党」事実上発進／「山花新民主連新党」動き出す／「丸ごと新党へ」が勢い増す／早くも保守二大政党の誕生

**第三章 「政治改革」と「政界再編」の虚構** 政商は今なお生きている／一千万支持者を捨てる解党主義／護憲派の消滅ねらう小選挙区制／細川連立内閣の「政治改革」／基本政策転換と村山内閣／「基本政策」と「消費税」で社会党らしさ失う／一九九五年の政局を展望する

キリトリ線

<b>申し込み書</b>	
ご住所(電話)	
お名前(団体名)	
冊数	
支払い方法	現金、郵便振替、労金
<b>※取扱規程</b> 1冊の場合 定価プラス送料310円 2冊～5冊 送料・当社負担 5冊～9冊 150円引(送料当社負担) 10冊以上～ 200円引(送料当社負担) 1冊の場合、郵送費がたいへん。まわりの仲間にも声をおかけ下さい。	

お申し込みは社会通信社へ 〒一五一 東京都渋谷区本町六一二八―二一九〇四

TEL 〇三―三三七七―四六四九

FAX 〇三―三三九九―五三六一

郵便振替 東京0―58431